



ユアサ商事株式会社

2026年3月期 第2四半期 決算説明会

2025年11月20日

代表取締役社長 田村 博之



Since 1666

2026年、創業360周年を迎えます

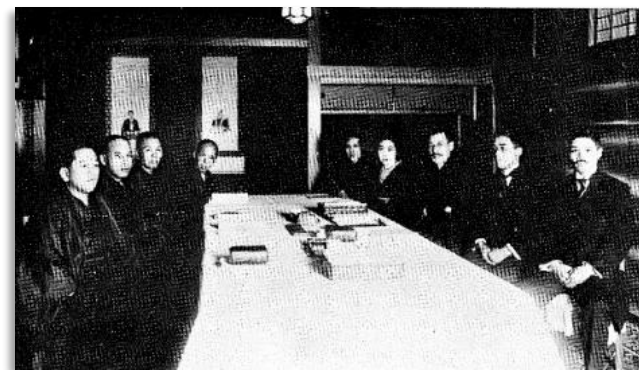
2026年4月1日、ユアサ商事株式会社は「株式会社YUASA」へ社名変更いたします。

沿革

西暦・年号	沿革
1666(寛文6)年	初代・湯浅庄九郎が京都にて木炭商を創業
1671(寛文11)年	木炭商から打刃物問屋に転業
1674(延宝2)年	江戸に店を開く
1816(文化13)年	大坂に店を開く
1909(明治42)年	洋金物の国産化を目的として 大阪府堺市に湯浅鉄工所を設置
1919(大正8)年	株式会社湯浅七左衛門商店設立
1940(昭和15)年	社名を「湯浅金物株式会社」に変更
1978(昭和53)年	社名を「湯浅商事株式会社」に変更
1992(平成4)年	現社名「ユアサ商事株式会社」となる
2019(令和元年)	会社設立100周年を迎える
2026(令和8)年	創業360周年 4月1日に「株式会社YUASA」へ社名変更



江戸日本橋通油町
(現在の日本橋大伝馬町・旧本社所在地)
にあった炭屋(ユアサ商事の屋号)



「株式会社湯浅七左衛門商店」
創立総会の様子(1919年)

当社のビジネスモデル

主要仕入先

約6,000社

オークマ
牧野フライス製作所
ファナック
ダイフク
ツガミ
キトー
タンガロイ
ダイキン工業
パナソニック
TOTO
LIXIL
クリナップ
リンナイ
ノーリツ
キッツ
荏原製作所
稲葉製作所
積水樹脂
立川ブラインド工業
四国化成建材
クボタ
ヤンマー建機
AIRMAN など

ビジネスフィールド

モノづくり



すまいづくり・環境づくり



まちづくり



その他(木材・消費財)



主要販売先

約20,000社

機械工具商

工作機械販売店・ディーラー

輸出

海外現地法人

住宅設備販売店
管材商
各種問屋

サブコン
ハウスメーカー
工務店
工事業者

エクステリア問屋
金物問屋
各種問屋

建設機械販売店・レンタル店
土木資材販売店

燃料販売業者・石油小売店
ホームセンター・家電量販店
木材卸商・二次加工メーカー

ユーザー



製造業



施主



デベロッパー



建設業



消費者

目次

- 01 2026年3月期第2四半期 決算概要
- 02 中期経営計画
「Growing Together 2026」の進捗
- 03 株主還元方針

O1 2026年3月期第2四半期 決算概要

第2四半期実績

単位:億円(未満切り捨て)
パーセントは表示位未満四捨五入

- ✓ 当期純利益以外は期初計画には及ばずも、収益性の向上が進み**増収・増益**を確保
- ✓ 売上総利益・営業利益・経常利益については第2四半期として**過去最高益**を更新

	実績			計画	
	2025年3月期中間	2026年3月期中間	前年比	2026年3月期中間	計画比
売上高	2,482	2,507	+1.0%	2,590	96.8%
売上総利益 (率)	277 (11.2%)	295 (11.8%)	+6.7%		
販売費及び 一般管理費	222	233	+5.0%		
営業利益 (率)	54 (2.2%)	62 (2.5%)	+13.8%	71	88.2%
経常利益 (率)	60 (2.4%)	65 (2.6%)	+8.8%	72	90.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	36	48	+30.7%	48	100.5%

セグメント別実績

単位:億円(未満切り捨て)
パーセントは表示位未満四捨五入

- ✓ モノづくりの回復が遅れているものの、すまい・環境づくりが空調等を中心に伸長
- ✓ まちづくり分野は工期の長期化の影響がみられる一方、中古建機などの取り組みが伸長

		売上高		営業利益	
		2025年3月期中間	2026年3月期中間	2025年3月期中間	2026年3月期中間
モノづくり	産業機器	383	365 (-4.6%)	10	11 (+4.1%)
	工業機械	491	476 (-3.1%)	18	14 (-19.0%)
すまいづくり 環境づくり	住設・管材・空調	969	1,029 (+6.2%)	33	42 (+28.2%)
まちづくり	建築・エクステリア	260	254 (-2.5%)	9	8 (-11.6%)
	建設機械	181	189 (+4.9%)	5	7 (+43.3%)
その他	エネルギー	89	89 (+0.5%)	0	0 (-7.1%)
	その他	107	102 (-4.0%)	-0	1 (-)

連結貸借対照表

単位:億円(未満切り捨て)
パーセントは表示位未満四捨五入

✓ 資本効率の向上と利益の伸長が進む

バランスシートの状況		比較連結貸借対照表【主要内訳】		2025年3月期 期末	2026年3月期 中間	増減
流動資産 1,889	流動負債 1,500	流動資産		2,103	1,889	▲213
		固定資産	有形固定資産	454	452	▲1
			無形固定資産	110	140	+29
			投資その他の資産	207	234	+26
	固定負債 82	固定資産合計		773	827	+54
固定資産 827	純資産 1,133	資産合計		2,876	2,717	▲159
		負債の部	流動負債	1,701	1,500	▲200
			固定負債	80	82	+1
		負債合計		1,782	1,583	▲198
		純資産の部	株主資本	1,040	1,062	+21
			その他の包括利益累計額	47	65	+17
			新株予約権	1	1	▲0
			非支配株主持分	4	4	+0
		純資産合計		1,094	1,133	+39
		負債純資産合計		2,876	2,717	▲159
		自己資本比率		37.8%	41.5%	+3.7%

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円(未満切り捨て)

✓ 借入金の返済等により財務CFは▲23億円

項目	2025年3月期 中間	2026年3月期 中間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17	29	+11
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲52	▲52	▲0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲26	▲49	▲23
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲57	▲76	▲18
現金及び現金同等物の期首残高	420	437	+16
現金及び現金同等物の期末残高	362	365	+2

2026年3月期 業績計画

単位:億円(未満切り捨て)
パーセントは表示位未満四捨五入

- ✓ 期初計画より変更なし
- ✓ 4期連続で**最高益を更新**する計画

項目	2025年3月期実績		2026年3月期計画			
	中間	通期	中間	対前期比	通期	対前期比
売上高	2,482	5,283	2,507	+1.0%	5,500	+4.1%
営業利益 (率)	54	157 (2.98%)	62	+13.8%	177 (3.22%)	+12.3%
経常利益 (率)	60	160 (3.03%)	65	+8.8%	180 (3.27%)	+12.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	36	102	48	+30.7%	120	+17.2%
ROE	-	9.7%	-	-	11.8%以上	+2.1%

事業環境の認識と当社における取り組み

不確実な環境でも「社会課題」は普遍的に存在し、その解決は喫緊かつ最重要



お取引先様と共に社会課題を解決



中期経営計画「Growing Together 2026」

長期ビジョン「ユアサビジョン360」

事業環境の認識と当社における取り組み

		事業環境	セグメント別施策	成長戦略(全社横断)
モノづくり	■産業機器	自動車産業および貿易政策の先行きには不透明感が残り 設備投資や生産計画の見直しにより 厳しい受注環境が続く	○ 鍛圧板金市場への展開 →工程の上流から下流までをカバーする「板金DX」市場の開拓 ○ 新たな市場への展開強化 航空・防衛・半導体分野や食品製造・物流市場への展開 ○ ものづくり市場全体を捉えたソリューション展開の強化	● 南アジア地域を中心とした海外展開 (拠点展開の強化、海外プロモーションの確立) ● カーボンニュートラルに貢献する提案をはじめとしたグリーン事業の推進 ● 人手不足対策としてのデジタルを活用した省人・省力化提案推進
	■工業機械			
すまいづくり 環境づくり	■住設・管材・空調	人手不足による工期・納期の長期化に加え、資材・人件費・エネルギー価格の上昇は今後も続くと思われる 省エネを見据えた高効率型空調機への入れ替えや社会インフラの更新需要は引き続き堅調な推移を見込む	○ 自社エンジニアリング機能による空調更新需要の取込強化 ○ 住宅価格の高騰等、市況変化に伴う多様化する住宅ニーズへの対応	
まちづくり	■建築・エクステリア		○ 街区の再開発、インフラ整備(道路・水道等)をはじめとした公共案件への取り組み強化 ○ エクステリア市場への展開強化と新市場の開拓	
	■建設機械		○ 災害の現場ニーズに根差したBCP対策商品の開拓・開発	

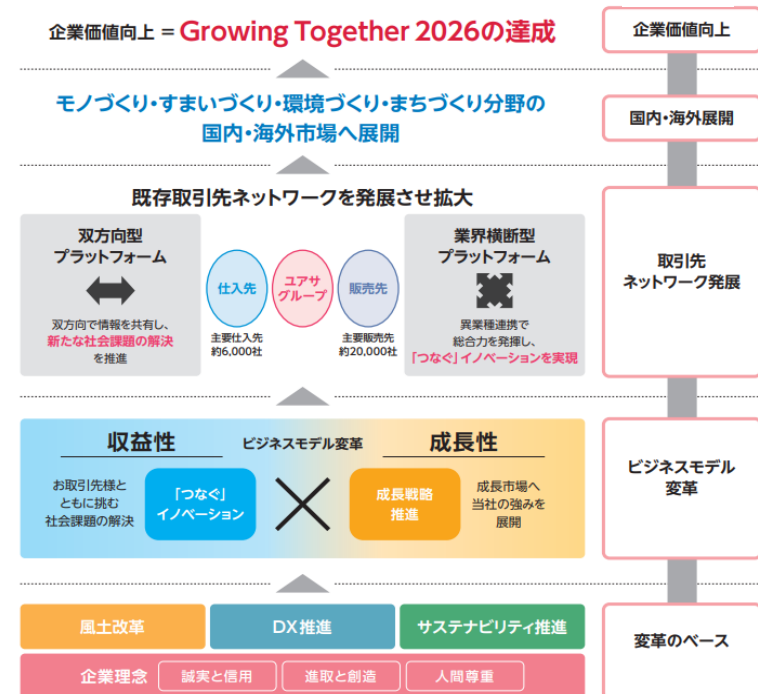
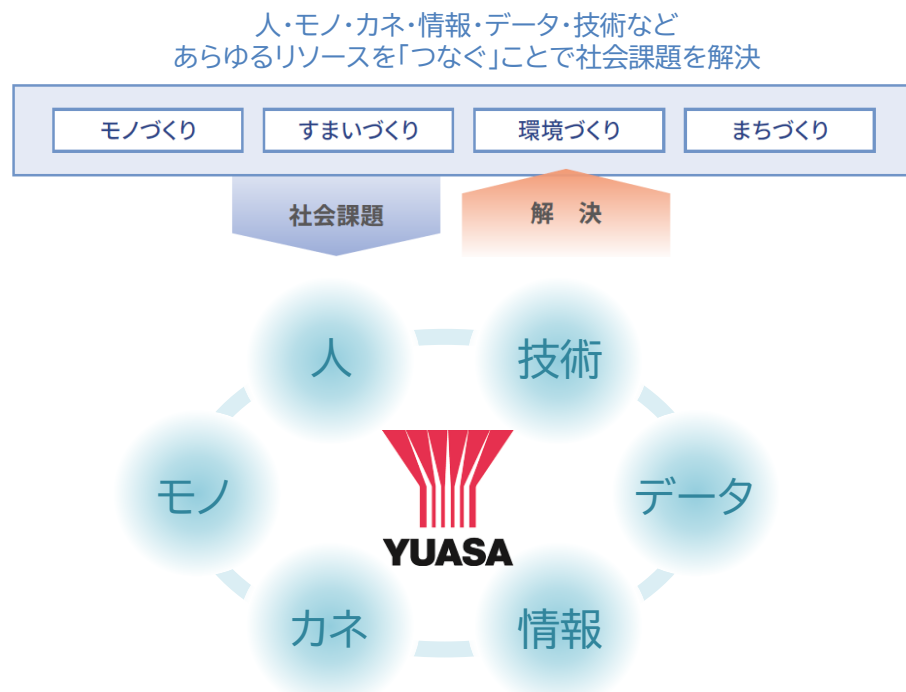
02

中期経営計画 「Growing Together 2026」の進捗

Growing Together 2026 基本方針

- ✓ 「つなぐ」イノベーションにより様々なモノ・コトをつなぎ、新たな価値を創出し収益性を向上
- ✓ 当社の強みを活かせる分野及び市場への展開による成長性の向上
- ✓ 異業種連携・DX推進による取引先ネットワークの拡大

「つなぐ」イノベーションモデルとビジネス変革イメージ

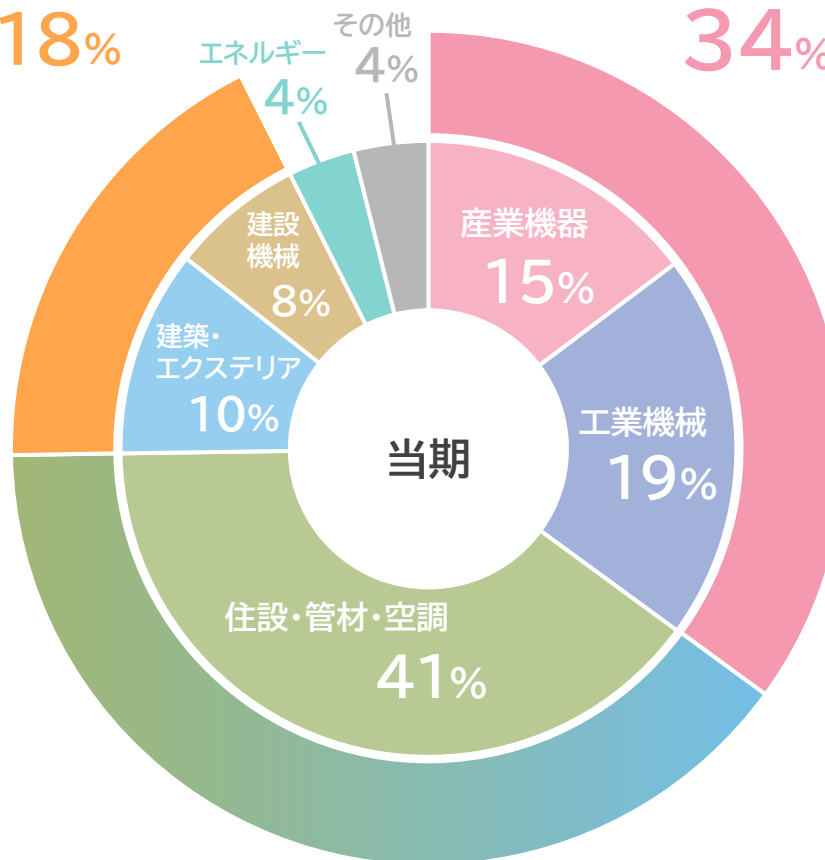


ビジネスフィールド別売上構成比

パーセントは表示位未満四捨五入
※各フィールドの合計値は100%となりません



まちづくり
18%



当社の強みを活かして 解決に取り組む 社会課題

- ・国内労働人口の減少 ・社会インフラの劣化
- ・脱炭素、カーボンニュートラルへの意識の高まり
- ・資源・エネルギー価格の高止まり
- ・人件費および人材採用コストの上昇
- ・地震、水害をはじめとする自然災害の増加 ほか

社会課題の解決に取り組む9つの成長戦略

	全社推進事業						エリアや組織別に推進するターゲット市場・チャレンジ領域			
	コア事業のさらなる拡大を目指す						強みを新しい市場へ展開			
	海外	グリーン	デジタル	レジリエンス & セキュリティ	新流通	シェアリング	介護・ 医療	食品	農業	計
2025年 3月期実績	300	502	189	359	190	21	228	77	58	1,927
2026年3月期 第2四半期実績	127	257	97	185	114	16	141	85	53	1,079
2026年 3月期計画	650	600	400	350	250	100	250	160	100	2,860
進捗状況	×	△	×	◎	○	×	○	○	○	△
※2025年3月期は達成										

成長戦略:海外

- ✓ タイ・インドをはじめとする南アジア地域をターゲットに展開

モノづくり・すまいづくり・環境づくり・まちづくりの総合提案をタイで実現

バンコク市内にすまいづくりの総合提案を行うモデルハウスを開設予定。工業・建設分野を含む最新商品を体感できるショールームを併設するタイ新社屋(バーンナー地区)とともに、海外においても総合力を発揮



成長戦略:グリーン

✓ サプライチェーンのサステナビリティに貢献するグリーン商品の展開

モノづくり

工場への再エネ設備や
電力効率化機器の提案

すまいづくり

空調設備・給湯器等における 住宅向け・産業向け双方の
高効率型機器への
更新提案

環境づくり

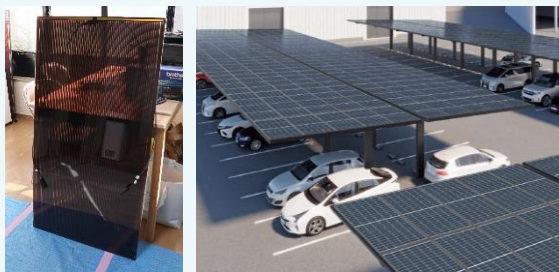
住宅向け・産業向け双方の
再エネ機器提案と
コンサル・施工機能

まちづくり

自社ネットワークによる
中古建機・農機の
オークション展開

&

新たなグリーンソリューションの開発・展開



- ペロブスカイト太陽電池、水素などの新技術
- ソーラーカーポートをはじめとした
機能性と意匠性に優れたエクステリア商品 他

成長戦略: デジタル

- ✓ 物流現場の人手不足に対応する省人化・省力化ソリューションの提供

「国際物流総合展 INNOVATION EXPO」にて
オリジナル自動倉庫システムや無人搬送ソリューションを展示



成長戦略:レジリエンス & セキュリティ

- ✓ 自治体連携などを通じた、現場ニーズに即した防災・BCPソリューションの展開

全国ネットワークを有する専門商社だからこそできるソリューション提案

発災後に必要となる防災備品の提供に加え、複雑で高次化する災害現場のニーズを
当社ネットワークで捉え、「つなぐ」ソリューションによる商品開発を加速

【当社開発ソリューションの実証実験での活用】

発災時の初動対応や
二次災害防止に向けた
高次化するニーズを捉えた
商品開発



水位計測から排水までを
連動させた水害対策商品
「つなぐBCPパッケージ」



サプライチェーン
リスクを迅速に検知
「リスクセイバー」



(写真)佐賀県伊万里市で実施された広域避難訓練の様子
当社からは「コンパク」(左)や「フラットバック型医療コンテナ」(右)が使用された

非財務価値の向上:風土改革

✓ 社員の成長を促し、モチベーションの向上に繋がる施策および制度改革を実施

● 成長を促進する人事制度・採用の多様化を通じたダイバーシティ推進

成長を促進する人事制度

- 本人希望による異動・海外赴任制度
(社内FA制度、海外研修制度、
一般職→総合職への職掌転換制度 他)
- 国内外グループ会社での人材交流

採用の多様化

女性総合職:62名(うち今年度新卒者8名)

外国籍社員:11名

技術者:30名(うち女性4名)

→設計・施工、IT・DX等幅広い職種にて採用を実施

※何れもユアサ商事単体の人数

● 社員が有する知見やアイデアを社会課題の解決に繋げる取り組み

これまでの「新事業提案制度」に代わり新たに「ビジネスアイデアコンテスト」を実施

社会課題にアプローチするアイデアを幅広く募る方式にリニューアル

● 社員1人1人が非財務価値の向上に取り組む風土を醸成

人事評価において、定量実績に加え社会貢献など非財務価値の向上に繋がる取り組みを評価対象に追加

非財務価値の向上:サステナビリティ推進

- ✓ 環境や社会の課題解決に取り組み、サステナビリティ経営の推進と持続的な社会形成を目指す

【E】環境

事業および自社両面で社会全体の環境負荷低減を推進

＜温室効果ガス削減に向けた取り組み＞

Scope 1&2

当社サプライチェーン
全体での排出量に
占める割合

1%

省エネ・自然エネルギー由来電力への転換を推進

＜実績＞

基準年度(2023年3月期)比

CO₂排出量約**3.5%削減** ※2025年3月期実績

Scope 3

当社サプライチェーン
全体での排出量に
占める割合

99%

グリーン事業の推進を通じた削減貢献

＜実績＞

YES部支援の太陽光発電導入案件

約**2,400t-CO₂/年の削減**を実現 ※2025年3月期実績



LEED GOLD認証を取得した

タイ新社屋における取り組み

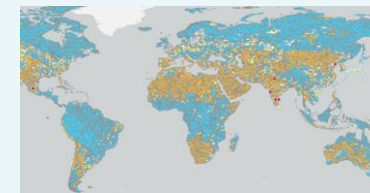
- ・ 高効率空調機器や太陽光パネルなど
省エネ・再エネ機器の導入
- ・ 水資源への配慮(節水トイレの採用など)
- ・ レジリエンス強化設計 他

【S】社会

リスク管理・サプライチェーンエンゲージメントの向上

＜リスク管理＞

- ・ 人権デュー・デリジェンス
の実施
- ・ 海外含むグループ全拠点の
物理的リスク・水ストレス
調査(右図)の実施



＜エンゲージメント向上＞

- ・ サプライヤーへの
定期的なアンケートの実施
- ・ マレーシアでの植林活動の
継続実施

(図)当社営業エリアにおける
水ストレス調査マップ

出典:Aqueduct4.0データを元に
(株)FINEVによりArcGISにて作成

【G】ガバナンス

積極的な情報開示による企業価値向上

- ・ 有価証券報告書、統合報告書、コーポレートサイト等での
情報開示の拡充
- ・ 投資家とのESG取り組みに関する対話の推進

✓ DX投資について、必要な開発を強化する方針により投資を拡大

投資項目	投資枠 (3年間)	投資実績 (2.5年間)	進捗率	投資内容(予定を含む)
成長戦略投資 & コア事業投資	100億円	72.9億円	72.9%	海外戦略の強化(拠点新設等) M&Aによるコア事業強化・成長戦略推進 「つなぐ」ソリューション開発 等
DX ITデジタル投資	145億円	147.8億円	101.9%	DX推進 ・データ活用基盤の構築 ・セキュリティ強化 ・DX人材育成 等
合計	245億円	220.7億円	90.0%	

エクステリア商社2社のM&Aを実施(10/1)

- ✓ 協栄ジェネックス・フジCRESTの2社が新たにグループイン
- ✓ 2社が有するリソースによる施工・物流機能の拡充を図る



非住宅向け市場
に強み



&



M&Aによりグループイン



住宅向け市場
に強み

住宅・非住宅の両分野をつなぎ、ビジネスフィールドの拡大と
仕入・販売における相乗効果の発揮を目指す

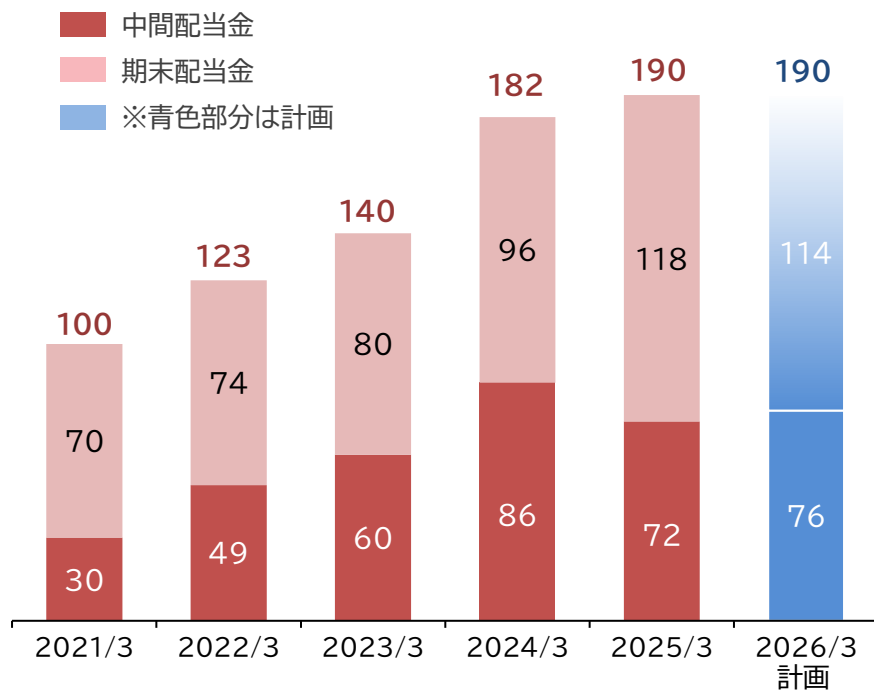
O4 株主還元方針

株主還元方針

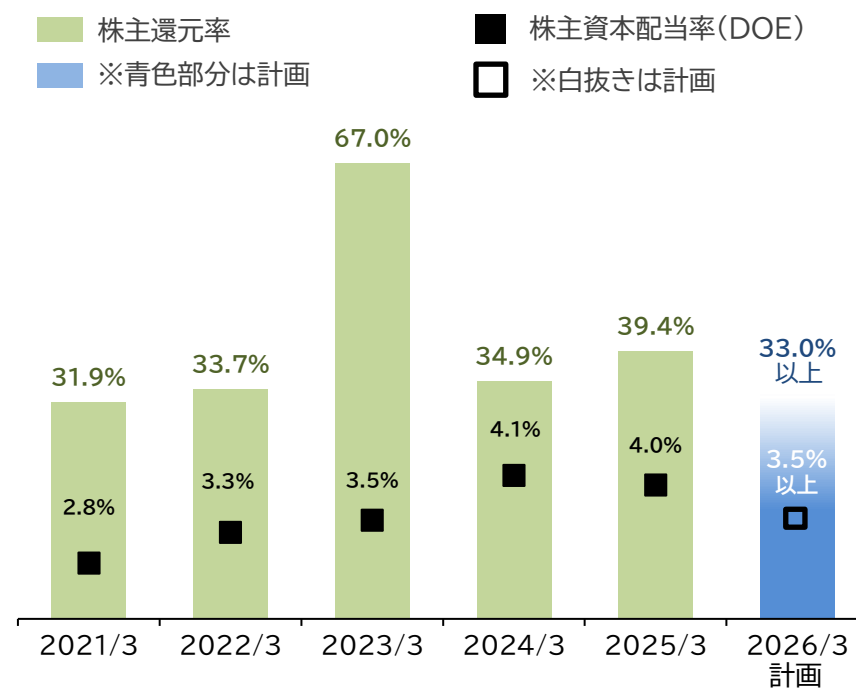
単位:円
パーセントは表示位未満四捨五入

✓ 株主還元率33%以上、DOE3.5%以上の還元方針に則り実施

1株当たり配当金と株主還元率の推移



株主還元率及び株主資本配当率(DOE)の推移



※株主還元率実績には自己株式の購入分を含みます。

Disclaimer

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績・結果は、経済動向、市場価格の状況、諸制度の変更など様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となることがありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。

また、当社は本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等について、改訂する義務を負うものではありません。

<お問い合わせ先>

ユアサ商事株式会社 総務部 IR・サステナビリティ推進室

【Mail】 ir@yuasa.co.jp